



平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月25日

上場会社名 株式会社ジーフット

上場取引所 名

コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部博幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 秀島高広

TEL 052-732-7789

四半期報告書提出予定日 平成23年6月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の業績(平成23年1月21日～平成23年4月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	19,595	3.8	△16	—	△37	—	△428	—
23年1月期第1四半期	18,885	21.9	25	△92.3	2	△99.3	△78	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△41.17	—
23年1月期第1四半期	△7.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	46,407	13,111	28.3	1,258.78
23年1月期	41,452	13,658	33.0	1,311.38

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 13,111百万円 23年1月期 13,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	43,000	7.9	850	39.1	800	38.3	205	2.2	19.68
通期	90,000	9.3	2,400	26.7	2,300	26.3	800	33.7	76.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は[添付資料]P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年1月期1Q 10,417,350株 23年1月期 10,417,350株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 1,611株 23年1月期 1,611株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年1月期1Q 10,415,739株 23年1月期1Q 10,416,210株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]P. 2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成23年1月21日～平成23年4月20日)におけるわが国の経済は、政府の経済対策による下支えやアジアを中心とした海外経済の改善等により、緩やかな景気の回復が見られる一方で、原油価格の上昇や円高の長期化、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しております。

当業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞、加えて東日本大震災の影響からくる生活防衛意識の高まり、消費者心理の冷え込みにより当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、消費者の多様な価値観に 대응される商品の提案、積極的な店舗展開、ストアブランドの整理統合などを進めてきました。平成23年3月には、イオンリテール株式会社と経営統合いたしました株式会社マイカル直営靴売場の販売業務を受託し、「グリーンボックス」として出店を進めております。結果、当第1四半期会計期間は、出店32店舗、退店7店舗を実施し、四半期末店舗数は616店舗となりました。

売上高につきましては、東日本大震災の影響はありましたが、店舗数の増加により195億95百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

利益面につきましては、売上総利益率が40.9%(前年同期は40.1%)と上昇しましたが、販売費及び一般管理費が前年同期比6.4%増となり、営業損失16百万円(前年同期は営業利益25百万円)、経常損失37百万円(前年同期は経常利益2百万円)となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額など特別損失を6億21百万円計上したため、四半期純損失は4億28百万円(前年同期は四半期純損失78百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の財政状態は、総資産464億7百万円、純資産131億11百万円、自己資本比率28.3%、1株当たり純資産1,258円78銭となりました。なお、負債は前事業年度末と比較しますと55億2百万円増加しておりますが、これは短期借入金の増加が主たる要因であります。

当第1四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前事業年度末比61百万円減少し、当第1四半期会計期間末には38億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末において営業活動の結果使用した資金は30億16百万円(前年同期比9億82百万円増)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末において投資活動の結果使用した資金は3億81百万円(前年同期比0百万円増)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ減少したものの、貸付金の純増減額がなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間末において財務活動の結果得られた資金は33億36百万円(前年同期比22億77百万円増)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年1月期の業績予想につきましては、当第1四半期会計期間において東日本大震災等の影響が生じておりますが、現地では平成23年3月4日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 税金費用の計算

税金費用については、原則として年度決算と同様な方法により計算しておりますが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し算出しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ12百万円増加し、税引前四半期純損失は3億65百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6億34百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887	3,948
受取手形及び売掛金	464	447
売上預け金	3,327	2,719
商品	20,300	17,170
その他	2,521	1,944
流動資産合計	30,501	26,230
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,435	3,277
土地	1,272	1,272
その他(純額)	1,600	1,258
有形固定資産合計	6,308	5,807
無形固定資産		
	471	497
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,978	6,869
その他	2,151	2,051
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,126	8,917
固定資産合計	15,906	15,222
資産合計	46,407	41,452
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,062	17,360
短期借入金	5,100	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,453	1,510
未払法人税等	85	473
店舗閉鎖損失引当金	53	35
ポイント引当金	206	210
賞与引当金	382	102
役員業績報酬引当金	51	43
その他	2,490	2,590
流動負債合計	28,886	23,725
固定負債		
長期借入金	3,609	3,870
退職給付引当金	20	19
役員退職慰労引当金	92	134
執行役員退職慰労引当金	5	4
資産除去債務	638	—

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月20日)
その他	43	39
固定負債合計	4,409	4,067
負債合計	33,296	27,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金	3,157	3,157
利益剰余金	6,358	6,839
自己株式	△1	△1
株主資本合計	12,841	13,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270	337
評価・換算差額等合計	270	337
純資産合計	13,111	13,658
負債純資産合計	46,407	41,452

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)
売上高	18,885	19,595
売上原価	11,309	11,581
売上総利益	7,575	8,013
販売費及び一般管理費	7,549	8,029
営業利益又は営業損失(△)	25	△16
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
デリバティブ利益	0	—
その他	1	1
営業外収益合計	4	2
営業外費用		
支払利息	26	22
デリバティブ損失	—	1
その他	1	0
営業外費用合計	28	23
経常利益又は経常損失(△)	2	△37
特別損失		
固定資産除却損	7	28
減損損失	—	17
災害による損失	—	183
投資有価証券評価損	2	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	353
その他	—	18
特別損失合計	24	621
税引前四半期純損失(△)	△21	△658
法人税等	56	△230
四半期純損失(△)	△78	△428

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△21	△658
減価償却費	242	232
売上債権の増減額(△は増加)	△296	△626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,659	△3,135
仕入債務の増減額(△は減少)	245	1,449
その他	△189	157
小計	△1,680	△2,579
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△35	△30
法人税等の支払額	△320	△407
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,033	△3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
定期預金の払戻による収入	—	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△360	△220
敷金及び保証金の差入による支出	△98	△179
貸付金の純増減額(△は増加)	100	—
その他	△22	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700	3,700
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△495	△517
社債の償還による支出	△100	—
配当金の支払額	△45	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,059	3,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,355	△61
現金及び現金同等物の期首残高	5,275	3,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,920	3,886

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。